

2021～2022 年度の企業業績見通し

(2022 年 3 月)

2022 年 3 月 7 日

野村証券株式会社
市場戦略リサーチ部
エクイティ・リサーチ部

目 次

要約／業績予想主要前提	P.1
業種別・経常増減益寄与率	P.3
経常利益予想修正(前回予想からの修正額)	P.5
リビジョン・インデックス	P.7
<参考>	
業種別・企業業績時系列推移	P.8
業種別経常利益実額	P.10
四半期業績の推移	P.11
株価関連指標	P.12
Russell/Nomura 日本株インデックスとは	P.13

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券に基づくオプション、先物の他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたして、引渡されませんでした。お楽しみください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

要約／業績予想主要前提

【2021年度予想の概要】

Russell/Nomura Large Cap の21年度企業業績予想（前年比ベース）は、売上高/営業利益/経常利益/税引利益がそれぞれ、+13.5%/+58.0%/+36.0%/+39.8%である（売上高と営業利益については金融を除くベース、以下同じ）。20年度はソフトバンクグループ（9984）の投資事業利益が大きかったため、同社を除くベースを計算すると、21年度の経常利益/税引利益の予想はそれぞれ+53.7%/+67.5%となる。

【2022年度予想の概要】

22年度企業業績予想（前年比ベース）は、売上高/営業利益/経常利益/税引利益がそれぞれ、+6.6%/+15.0%/+10.9%/+10.5%である。新型コロナ前の5年間（13～18年度）の経常利益の成長率は年率4.7%であった。21年度、22年度はそれを上回る利益成長率を見込んでいる。Russell/Nomura Large Cap 構成銘柄のうち直近10年間の経常利益が比較可能な銘柄を対象に集計すると、21年度と22年度は最高益（18年度）をそれぞれ14.7%、28.1%上回るという非常に高い利益水準となる見通しだ。

21年度第3四半期は前年同期比11.2%増収であった。営業レバレッジがあることから、営業増益率は増収率よりも高くなる。13～20年度の相関関係に基づくと、同11.2%増収では営業増益率は同30%と試算される。一方、実績の営業増益率は同22.1%と試算値を下回った。原材料価格の上昇が営業利益を下押ししたと見られる。例えば、日系完成車7社の決算では、原材料高が4,191億円の減益要因となり、営業利益率を2.5%ポイント押し下げた。

経常利益予想を下方修正した業種の中で、食品や家庭用品などで原材料高への言及が見られた。22年1月の企業物価指数が前年同月比8.6%上昇した一方、消費者物価指数総合の上昇率は同+0.5%に留まった。対消費者ビジネスは価格転嫁が相対的に進んでおらず、原材料高の影響が特に厳しくなっていると見られる。一方、資源価格上昇の恩恵を受ける商社や高止まりするコンテナ運賃が追い風になる運輸など、世界的な需要超過がプラス作用する業種では上方修正額が大きかった。

Russell/Nomura Large Cap 全体では21年度と22年度の経常利益水準は12月1日集計時点からそれぞれ2.8%、3.9%上方修正された。ただし、引き続き原材料高の影響には注意が必要である。製品の販売とその製造に用いた原材料の調達タイミングには時差があるため、原材料価格の変動が企業業績に影響を及ぼすまでに1～2四半期程度かかる。こうした時差を踏まえると、原材料高の影響は21年度第4四半期業績により大きくなることが考えられる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布してあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

企業業績要約表

項目	区分	社数	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 予想	22年度 予想	前回	
								21年度 予想	22年度 予想
増収率 (前年同期比)	RN Large(除く金融)	310	6.5	-2.5	-7.5	13.5	6.6	12.3	5.2
	製造業	173	3.0	-2.7	-8.0	15.0	9.4	15.0	7.2
	素材	36	7.0	-2.0	-12.1	28.9	6.9	26.5	2.8
	加工	79	1.7	-4.5	-7.7	13.1	11.5	14.0	9.4
	非製造業(除く金融)	137	11.5	-2.3	-6.8	11.7	3.0	8.9	2.5
営業増益率 (前年同期比)	RN Small(除く金融)	1,135	4.6	0.3	-6.1	6.9	5.1	5.9	4.3
	RN Large(除く金融)	310	3.6	-23.7	-18.9	58.0	15.0	56.4	13.2
	製造業	173	0.3	-23.2	-3.4	58.5	14.2	57.6	13.6
	素材	36	0.1	-48.7	13.7	136.0	-6.5	128.1	-6.8
	加工	79	0.2	-20.1	-8.6	54.9	21.3	54.8	20.5
経常増益率 (前年同期比)	非製造業(除く金融)	137	8.0	-24.3	-36.2	57.1	16.3	54.4	12.3
	RN Small(除く金融)	1,135	-2.4	-6.0	-12.5	38.4	12.7	36.4	13.5
	RN Large	334	1.1	-20.5	4.5	36.0	10.9	32.3	9.9
	RN Large(除く金融)	310	3.1	-22.3	5.6	37.3	12.2	34.7	9.9
	製造業	173	-1.5	-27.2	7.6	52.9	13.2	51.3	12.7
	素材	36	2.1	-52.0	13.7	147.4	-6.1	137.7	-7.2
	加工	79	-2.6	-24.5	8.7	43.7	18.9	42.9	18.4
	非製造業	161	3.7	-14.3	2.0	21.5	8.4	15.9	6.7
	非製造業(除く金融)	137	9.7	-16.0	3.3	19.1	10.7	15.5	5.7
税引増益率 (前年同期比)	RN Small	1,225	-1.8	-7.3	-5.9	39.4	9.4	35.6	10.5
	RN Small(除く金融)	1,135	0.3	-9.5	-7.0	43.7	9.4	38.7	11.2
	RN Large	334	-4.5	-31.6	16.3	39.8	10.5	34.0	10.0
	RN Large(除く金融)	310	-1.1	-35.6	18.3	42.1	11.9	37.1	10.2
	製造業	173	-4.3	-40.3	16.4	59.7	10.9	55.2	12.1
	素材	36	0.9	-82.6	73.7	270.1	-12.2	248.6	-12.3
	加工	79	-5.9	-37.9	18.9	45.0	16.8	42.1	17.8
	非製造業	161	-4.7	-22.2	16.2	22.6	9.9	15.9	7.6
非製造業(除く金融)	137	3.9	-28.8	20.7	21.2	13.4	15.8	7.3	
RN Small	1,225	-5.9	-12.0	2.1	64.0	9.5	58.5	9.5	
RN Small(除く金融)	1,135	-3.4	-13.9	1.2	75.3	9.6	67.8	10.2	

(注)今回予想は2022年3月2日時点、前回予想は2021年12月1日時点。

(出所)野村

業績予想主要前提

【今回:2022年1月20日時点】					【前回:2021年10月18日時点】				
年度	鉱工業生産 (前年比、%)	政策金利 (期末、%)	WTI (\$/バレル)	為替レート (平均、\$/¥) (平均、€/¥)	年度	鉱工業生産 (前年比、%)	政策金利 (期末、%)	WTI (\$/バレル)	為替レート (平均、\$/¥) (平均、€/¥)
15年基準	-9.5	-0.10	42.3	106.00 123.69	15年基準	-9.5	-0.10	42.3	106.00 123.69
20年度	-9.5	-0.10	42.3	106.00 123.69	20年度	-9.5	-0.10	42.3	106.00 123.69
21年度	6.0	-0.10	75.1	111.53 130.15	21年度	9.3	-0.10	74.4	111.37 130.90
22年度	5.7	-0.10	79.9	113.00 129.00	22年度	7.5	-0.10	74.1	113.00 131.00
20年度上期	-16.6	-0.10	34.4	106.80 121.26	20年度上期	-16.6	-0.10	34.4	106.80 121.26
20年度下期	-2.3	-0.10	50.2	105.21 126.12	20年度下期	-2.3	-0.10	50.2	105.21 126.12
21年度上期	12.4	-0.10	68.3	109.75 130.80	21年度上期	13.9	-0.10	68.3	109.75 130.80
21年度下期	0.5	-0.10	81.8	113.32 129.49	21年度下期	5.4	-0.10	80.5	113.00 131.00
22年度上期	4.2	-0.10	82.5	113.00 129.00	22年度上期	8.1	-0.10	76.3	113.00 131.00
22年度下期	7.3	-0.10	77.3	113.00 129.00	22年度下期	7.0	-0.10	72.0	113.00 131.00

(注)WTIは先物期近物の期中平均価格。上記の数字は、業績予想のための前提であり、野村の予想とは異なる。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしてあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・経常増減益寄与率

【2021年度予想の概要】

2021年度は19業種中16業種で増益、3業種で経常減益を予想している。

増益寄与が大きいと予想するのは、商社、運輸、自動車、化学などである。

商社では資源・非資源共に良好な事業環境が続いている。資源分野では原油や鉄鉱石、原料炭市況の上昇が続いている。非資源分野では新型コロナによって幅広い分野で供給不足が続いており、中間流通を担う商社がトレードマージンを上げやすい状況になっている。運輸では旅客が回復していることに加えて、サブセクターの海運が好調である。北米向けを中心にコンテナ輸送量が増加しており、高水準の運賃が続いている。自動車では、主に上期に新型コロナ禍からの自動車販売の回復が進んだ。足元では、サプライチェーン問題による減産や原材料高が逆風だが、米国でのインセンティブ削減による価格上昇や広告など経費の削減、円安効果がカバーすると見ている。化学では、経済活動再開に伴い幅広い企業で増益を見込む。高水準の原油価格の影響でサブセクターの石油で増益額が大きいほか、塩ビ関連事業が好調である。

減益を予想するのは、通信、公益、建設である。

通信の減益は、ソフトバンクグループが20年度に計上した投資事業利益の剥落によるものである。同社を除けばセクター全体で増益予想になっている。公益では、燃料費調整制度上の損失が見込まれるほか、大手の電力及びガス会社が他社に需要を奪われる傾向が続くとみられる。足元では、JEPX高による購入電力費増も重石になっている。建設では、大型案件をめぐる受注競争は依然として厳しく、18年度以降に顕在化した受注時利益率の低下により、建築粗利率が低位で推移している。

【2022年度予想の概要】

2022年度は19業種中14業種で経常増益、5業種で経常減益を予想している。

増益寄与が大きいと予想するのは、自動車、運輸、電機・精密、公益などである。

自動車では半導体不足が段階的に解消し、22年10～12月期からはフル生産に戻ると想定する。世界的な自動車の供給不足が同10～12月期まで続いて値引き販売が抑制されることも見込み、原材料高を乗り越えて大幅増益を予想する。運輸では、新型コロナの収束により22年度下期から国際線の旅客便の再開が進むなど、旅客の回復が続くと見ている。電機・精密では、半導体製造装置を取り巻く事業環境が良好で、22年も製造装置市場の成長は続く見通しである。半導体不足に伴う自動車生産台数減はあるが、電動化関連の半導体需要は好調に推移しており、今後も継続すると見ている。公益では、燃料費調整制度上の損失剥落を見込んでいる。

減益寄与が大きいと予想するのは、商社、鉄鋼・非鉄、サービスなどである。

商社では、新型コロナによる供給障害の緩和が見込まれる鉄鉱石など、商品市況の調整が進むと見ている。非資源分野でも、21年度に供給不足から販売マージンが改善した反動を見込む。鉄鋼では、製鉄事業における在庫評価益や銅鉱山売却益といった21年度の一過性利益の剥落が主因である。サービスでは、郵便物の減少のほか、海上運賃が落ち着く中で海上フォローディング事業が減速すると見ている。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・経常増減益寄与率

2021年度(予想)			
増益業種	(%)		
16業種	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)
商社	202.5	23.4	26.3
運輸	SP	18.8	21.0
自動車	54.6	18.2	20.4
化学	107.6	17.6	19.7
電機・精密	30.2	11.8	13.2
金融	28.4	10.8	-
鉄鋼・非鉄	492.7	9.3	10.4
機械	58.2	6.5	7.3
サービス	30.0	3.2	3.5
住宅・不動産	20.7	2.9	3.2
メディア	SP	2.7	3.0
医薬・ヘルスケア	20.5	2.6	2.9
小売り	22.2	2.1	2.3
家庭用品	25.2	1.0	1.2
ソフトウェア	11.0	0.9	1.0
食品	8.9	0.9	1.0

減益業種			
3業種	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)
建設	-24.1	-1.1	-1.2
公益	-77.1	-5.1	-5.7
通信	-45.9	-26.5	-29.7

2022年度(予想)			
増益業種	(%)		
14業種	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)
自動車	29.1	36.7	37.7
運輸	98.6	27.1	27.9
電機・精密	11.7	14.5	14.9
公益	495.4	11.8	12.1
医薬・ヘルスケア	23.5	8.4	8.6
機械	10.1	4.4	4.6
小売り	14.0	3.7	3.8
食品	14.4	3.4	3.5
住宅・不動産	8.3	3.4	3.5
金融	2.3	2.7	-
建設	23.3	1.5	1.6
家庭用品	11.6	1.4	1.5
化学	0.2	0.2	0.2
ソフトウェア	0.5	0.1	0.1

減益業種			
5業種	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)
メディア	-19.3	-1.0	-1.1
通信	-1.5	-1.2	-1.2
サービス	-3.7	-1.3	-1.3
鉄鋼・非鉄	-25.6	-6.7	-6.9
商社	-10.6	-9.2	-9.4

(注)SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布してあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

【2021年度予想の概要】

2021年度の経常利益は、19業種中11業種が上方修正、8業種が下方修正であった。

上方修正の金額が大きかったのは、金融、商社、化学、電機・精密などである。

金融では、与信関係費用を見直した。商社では、原料炭など商品市況の上昇や第3四半期までの好調な業績を織り込んだ。化学では、原油価格上昇による在庫影響を石油元売り各社で増額した。また、住宅市場好調や米企業のプラントトラブルにより塩ビ採算が好調に推移していることを織り込んだ。電機・精密では、上方修正額の約半分を事業譲渡に伴う利益が占める。これを除いても、半導体や電子部品が好調である他、半導体製造装置市場の環境が更に良化している。

下方修正の金額が大きかったのは、公益、通信、食品、機械などである。

公益では、燃料費調整制度上の損失の拡大やJEPX高による購入電力費の増加を織り込んだ。通信は第3四半期決算で計上した持分法による投資の減損損失などが影響した。食品では減損損失が計上された影響が大きい。これ以外にも原材料高や一部商品の競争激化を織り込んだ。機械では原材料費や物流費などのコストが想定よりも上昇した。

【2022年度予想の概要】

2022年度の経常利益は19業種中14業種で上方修正、5業種で下方修正となった。

上方修正の金額が大きかったのは、商社、運輸、電機・精密、化学などである。

商社では、原油や鉄鉱石、原料炭などの商品市況上昇を織り込んだ。運輸では、米国西岸の港湾の混雑が続いていることでコンテナ船運賃が高止まりし、航空運送でも海上輸送の滞りから高い輸送水準が続いていることを織り込んだ。電機・精密では、21年度予想と同様に好調な事業環境を織り込んだ。化学では、原油価格前提引き上げによりサブセクターの石油で販売価格の上昇を見込んだ。

下方修正の金額が大きかったのは、通信、機械、家庭用品などである。

通信では、低採算事業の構造改革費用が従来想定を上振れることを見込んだ。機械では、物流費や原材料費などのコスト上昇の悪影響を織り込んだ。家庭用品では、オミクロン株感染拡大により化粧品需要を従来よりも慎重な見方に改めたほか、原材料高の影響を織り込んだ。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正

2021年度(予想)

[上方修正]	11業種		(10億円)		(%)
	今回実績	前回予想	修正額	修正率	
金融	7,130	6,510	620.4	9.5	
商社	5,101	4,538	563.1	12.4	
化学	4,944	4,736	208.5	4.4	
電機・精密	7,413	7,276	136.9	1.9	
ソフトウェア	1,341	1,232	109.2	8.9	
運輸	1,131	1,037	94.8	9.1	
住宅・不動産	2,442	2,388	53.7	2.2	
鉄鋼・非鉄	1,628	1,578	50.2	3.2	
サービス	1,994	1,961	33.7	1.7	
メディア	321	303	17.8	5.9	
建設	493	487	5.5	1.1	

[下方修正]	8業種		(10億円)		(%)
	今回実績	前回予想	修正額	修正率	
家庭用品	750	756	-5.9	-0.8	
小売り	1,681	1,688	-7.0	-0.4	
自動車	7,520	7,528	-7.7	-0.1	
医薬・ヘルスケア	2,245	2,262	-17.1	-0.8	
機械	2,579	2,608	-28.6	-1.1	
食品	1,519	1,552	-33.3	-2.1	
通信	4,543	4,654	-110.5	-2.4	
公益	221	390	-169.1	-43.3	

2022年度(予想)

[上方修正]	14業種		(10億円)		(%)
	今回予想	前回予想	修正額	修正率	
商社	4,560	3,749	811.2	21.6	
運輸	3,227	2,446	781.0	31.9	
電機・精密	8,194	7,977	216.9	2.7	
化学	4,718	4,534	184.2	4.1	
金融	7,229	7,082	146.7	2.1	
鉄鋼・非鉄	1,145	1,015	130.0	12.8	
公益	834	715	119.8	16.8	
ソフトウェア	1,262	1,156	106.4	9.2	
住宅・不動産	2,587	2,514	73.5	2.9	
サービス	1,924	1,896	27.7	1.5	
医薬・ヘルスケア	2,605	2,590	15.3	0.6	
建設	482	471	11.0	2.3	
小売り	1,763	1,755	7.6	0.4	
メディア	259	252	7.4	2.9	

[下方修正]	5業種		(10億円)		(%)
	今回予想	前回予想	修正額	修正率	
食品	1,595	1,598	-3.3	-0.2	
自動車	9,601	9,608	-7.2	-0.1	
家庭用品	818	850	-31.7	-3.7	
機械	2,866	2,912	-46.1	-1.6	
通信	4,442	4,713	-271.2	-5.8	

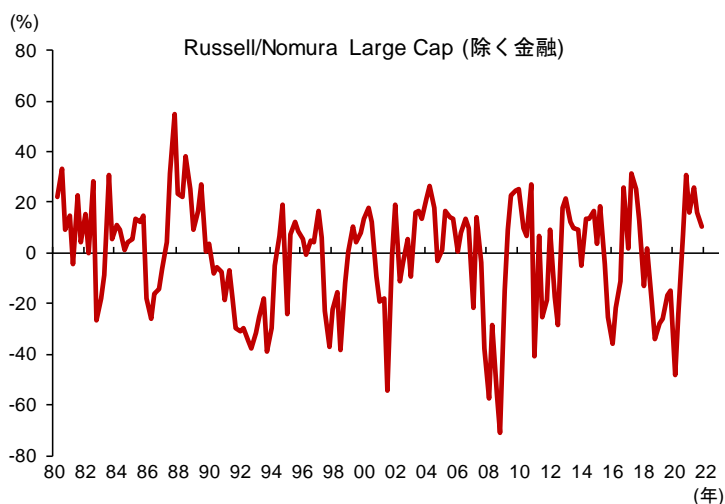
(注)今回予想は2022年3月2日時点、前回予想は2021年12月1日時点。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布されたております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送を行わないようお願いいたします。

リビジョン・インデックス

	(%)							
	20年6月	20年9月	20年12月	21年3月	21年6月	21年9月	21年12月	22年3月
RN Large Cap	-45.5	-25.5	7.6	29.3	16.2	25.7	17.1	11.5
RN Large Cap (除く金融)	-48.0	-23.9	7.2	31.0	16.1	26.1	16.1	10.2
製造業	-57.7	-17.7	7.4	38.7	18.5	32.4	20.8	6.2
素材産業	-64.9	-29.7	18.9	52.8	61.1	36.1	47.2	48.3
加工産業	-63.1	-14.3	20.2	64.6	27.8	46.8	24.1	2.7
非製造業(除く金融)	-35.1	-32.1	6.9	21.2	13.1	18.2	10.2	15.0



(注)野村による経常利益ベースの業績予想修正を基に算出。連結子会社を除いて集計。

リビジョン・インデックス=(上方修正数-下方修正数)÷構成銘柄数

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布してあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送を行わないようお願いいたします。

業種別・企業業績時系列推移

売上増減収率(単位:前年度比、%)

		社数	18年度	19年度	20年度	21年度 前回 予想	21年度 今回 予想	22年度 前回 予想	22年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap(除く金融)	310	6.5	-2.5	-7.5	12.3	13.5	5.2	6.6
	製造業	173	3.0	-2.7	-8.0	15.0	15.0	7.2	9.4
	素材	36	7.0	-2.0	-12.1	26.5	28.9	2.8	6.9
	加工	79	1.7	-4.5	-7.7	14.0	13.1	9.4	11.5
	非製造業(除く金融)	137	11.5	-2.3	-6.8	8.9	11.7	2.5	3.0
大業 種分 類	素材	36	7.0	-2.0	-12.1	26.5	28.9	2.8	6.9
	機械・自動車	40	2.2	-4.4	-10.4	15.9	13.7	13.4	16.2
	エレクトロニクス	39	0.8	-4.8	-3.0	11.3	12.2	3.1	4.3
	消費・流通	103	15.5	-0.6	-4.4	11.3	14.5	0.9	1.4
	情報 公益・インフラ	30 62	3.7 3.8	-7.4 0.2	-0.6 -12.2	5.6 3.1	6.0 4.8	2.9 6.3	2.8 7.0
中業 種分 類	化学	30	8.0	-1.2	-12.4	25.1	28.6	3.0	6.1
	鉄鋼・非鉄	6	4.7	-3.9	-11.3	30.3	29.6	2.4	9.4
	機械	24	3.0	-3.6	-5.5	15.0	16.0	5.2	6.7
	自動車	16	2.0	-4.6	-11.8	16.1	13.1	15.9	19.2
	電機・精密	39	0.8	-4.8	-3.0	11.3	12.2	3.1	4.3
	医薬・ヘルスケア	24	3.5	9.7	-2.1	6.5	6.9	3.3	3.8
	食品	20	2.5	0.7	-3.9	1.3	1.9	3.6	3.2
	家庭用品	14	3.5	-0.8	-7.4	7.9	8.4	5.7	4.6
	商社	8	45.0	-5.0	-5.8	19.6	27.6	-4.0	-2.5
	小売り	19	3.1	2.5	-3.4	13.7	14.1	7.9	7.9
	サービス	18	1.9	-2.5	-4.0	2.2	2.4	0.5	0.5
	ソフトウェア	15	9.5	7.5	9.2	2.7	3.7	3.6	2.1
	メディア	3	6.4	0.8	-12.9	14.0	20.9	6.5	7.7
	通信	12	2.7	-10.7	-0.6	5.6	5.4	2.5	2.5
	建設	8	8.0	5.1	-9.8	6.8	6.7	3.7	4.6
住宅・不動産	20	5.4	2.3	-4.3	7.2	7.6	4.3	4.6	
運輸	24	-1.1	-2.2	-28.2	14.8	15.8	10.7	11.0	
公益	10	6.6	-0.9	-3.1	-12.1	-7.7	5.1	6.9	

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2022年3月2日時点。前回予想は2021年12月1日時点。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送を行わないようお願いいたします。

経常増減益率(単位:前年度比、%)

		社数	18年度	19年度	20年度	21年度 前回 予想	21年度 今回 予想	22年度 前回 予想	22年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap	334	1.1	-20.5	4.5	32.3	36.0	9.9	10.9
	RN Large Cap(除く金融)	310	3.1	-22.3	5.6	34.7	37.3	9.9	12.2
	製造業	173	-1.5	-27.2	7.6	51.3	52.9	12.7	13.2
	素材	36	2.1	-52.0	13.7	137.7	147.4	-7.2	-6.1
	加工	79	-2.6	-24.5	8.7	42.9	43.7	18.4	18.9
	非製造業	161	3.7	-14.3	2.0	15.9	21.5	6.7	8.4
	非製造業(除く金融)	137	9.7	-16.0	3.3	15.5	19.1	5.7	10.7
大業 種 分類	素材	36	2.1	-52.0	13.7	137.7	147.4	-7.2	-6.1
	機械・自動車	40	-8.9	-23.9	-7.0	56.1	55.5	23.8	24.2
	エレクトロニクス	39	9.3	-25.3	34.8	27.8	30.2	10.7	11.7
	消費・流通	103	2.8	-9.5	-12.0	50.9	57.2	0.8	3.0
	情報	30	33.1	-35.2	157.0	-35.1	-35.0	0.8	-2.0
	公益・インフラ	62	-2.5	-2.6	-68.8	111.4	110.7	37.2	56.9
	金融	24	-10.5	-9.1	-1.4	17.2	28.4	9.7	2.3
中業 種 分類	化学	30	4.5	-34.2	-11.6	98.9	107.6	1.1	0.2
	鉄鋼・非鉄	6	-7.3	SL	SP	474.4	492.7	-32.1	-25.6
	機械	24	9.6	-30.0	-5.0	59.8	58.2	9.9	10.1
	自動車	16	-14.6	-21.5	-7.7	54.8	54.6	28.8	29.1
	電機・精密	39	9.3	-25.3	34.8	27.8	30.2	10.7	11.7
	医薬・ヘルスケア	24	-3.5	8.0	11.8	21.4	20.5	21.9	23.5
	食品	20	-3.7	-15.6	0.6	11.3	8.9	12.0	14.4
	家庭用品	14	6.9	-7.5	-23.6	26.2	25.2	14.9	11.6
	商社	8	10.4	-27.9	-26.8	169.1	202.5	-17.4	-10.6
	小売り	19	3.3	4.1	-17.7	22.7	22.2	13.2	14.0
	サービス	18	0.0	1.7	-14.3	27.9	30.0	-3.4	-3.7
	ソフトウェア	15	16.7	20.1	39.6	1.9	11.0	1.3	0.5
	メディア	3	4.1	-57.5	SL	SP	SP	-17.0	-19.3
	通信	12	38.5	-41.4	207.6	-44.6	-45.9	1.9	-1.5
	建設	8	-1.1	0.6	-13.4	-25.0	-24.1	22.2	23.3
	住宅・不動産	20	-2.7	5.4	-10.8	18.0	20.7	7.7	8.3
	運輸	24	2.2	-17.4	SL	SP	SP	72.7	98.6
	公益	10	-12.8	17.7	-15.3	-59.6	-77.1	108.0	495.4
	金融	24	-10.5	-9.1	-1.4	17.2	28.4	9.7	2.3

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2022年3月2日時点。前回予想は2021年12月1日時点。

SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送を行わないようお願いいたします。

業種別経常利益実額(単位:10億円)

		社数	18年度	19年度	20年度	21年度 前回 予想	21年度 今回 予想	22年度 前回 予想	22年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap	334	48,162	38,542	40,173	53,483	54,997	57,833	60,112
	RN Large Cap(除く金融)	310	41,796	32,757	34,590	46,973	47,867	50,750	52,883
	製造業	173	23,510	17,180	18,613	28,296	28,599	31,084	31,543
	素材	36	4,963	2,453	2,721	6,313	6,572	5,549	5,863
	加工	79	14,552	10,942	12,114	17,412	17,513	20,497	20,661
	非製造業	161	24,652	21,362	21,560	25,187	26,399	26,748	28,569
	非製造業(除く金融)	137	18,286	15,578	15,977	18,677	19,268	19,666	21,340
大業 種 分類	素材	36	4,963	2,453	2,721	6,313	6,572	5,549	5,863
	機械・自動車	40	8,911	6,745	6,492	10,136	10,099	12,520	12,467
	エレクトロニクス	39	5,641	4,197	5,622	7,276	7,413	7,977	8,194
	消費・流通	103	10,312	9,397	8,260	12,757	13,291	12,439	13,265
	情報	30	5,753	3,728	9,589	6,188	6,205	6,120	5,963
	公益・インフラ	62	6,216	6,236	1,906	4,302	4,287	6,145	7,130
	金融	24	6,366	5,785	5,583	6,510	7,130	7,082	7,229
中業 種 分類	化学	30	4,036	2,758	2,425	4,736	4,944	4,534	4,718
	鉄鋼・非鉄	6	927	-305	296	1,578	1,628	1,015	1,145
	機械	24	2,539	1,781	1,670	2,608	2,579	2,912	2,866
	自動車	16	6,372	4,964	4,822	7,528	7,520	9,608	9,601
	電機・精密	39	5,641	4,197	5,622	7,276	7,413	7,977	8,194
	医薬・ヘルスケア	24	1,540	1,632	1,810	2,262	2,245	2,590	2,605
	食品	20	1,625	1,387	1,373	1,552	1,519	1,598	1,595
	家庭用品	14	830	765	596	756	750	850	818
	商社	8	3,148	2,271	1,663	4,538	5,101	3,749	4,560
	小売り	19	1,497	1,612	1,310	1,688	1,681	1,755	1,763
	サービス	18	1,672	1,731	1,509	1,961	1,994	1,896	1,924
	ソフトウェア	15	620	813	1,172	1,232	1,341	1,156	1,262
	メディア	3	364	154	-2	303	321	252	259
	通信	12	4,769	2,761	8,419	4,654	4,543	4,713	4,442
	建設	8	696	734	636	487	493	471	482
	住宅・不動産	20	2,055	2,165	1,878	2,388	2,442	2,514	2,587
	運輸	24	2,474	2,170	-1,573	1,037	1,131	2,446	3,227
公益	10	992	1,167	965	390	221	715	834	
金融	24	6,366	5,785	5,583	6,510	7,130	7,082	7,229	

(注)連結子会社は控除して集計している。20年度以前は当該年度の指数構成企業を対象、21年度以降の指数構成企業とは異なるため、前年度の数値を用いて算出した増減益率は前掲の増減益率と異なる。今回予想は2022年3月2日時点。前回予想は2021年12月1日時点。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

四半期業績の推移(20年度Q4～21年度Q3)

		前年同期比伸び率(%)															
		売上高				営業利益				経常利益				税引利益			
		Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
特殊分類	RN Large Cap	-	-	-	-	-	-	-	-	263.8	146.7	47.8	10.4	SP	159.3	50.8	17.7
	RN Large Cap(除く金融)	3.6	25.3	11.0	11.2	49.2	221.7	49.4	22.1	290.9	182.3	45.1	8.6	SP	200.4	48.2	15.1
	製造業	5.6	35.5	11.2	9.1	141.8	382.7	55.9	13.9	227.3	302.9	64.3	16.8	1,629.7	591.7	72.1	15.8
	素材	2.5	33.0	29.0	28.7	SP	958.9	268.2	75.6	SP	1,439.7	344.8	85.0	SP	SP	2,028.7	83.7
	加工	8.2	45.0	7.6	3.9	93.0	1,285.3	37.1	4.3	172.8	462.7	42.1	7.5	904.5	810.4	31.9	6.8
	非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	318.7	78.1	33.3	4.4	SP	60.7	31.8	19.6
	非製造業(除く金融)	1.2	13.9	10.7	14.1	-27.1	97.0	40.2	37.3	447.4	100.0	22.5	-1.3	SP	66.7	19.2	14.3
大業種分類	素材	2.5	33.0	29.0	28.7	SP	958.9	268.2	75.6	SP	1,439.7	344.8	85.0	SP	SP	2,028.7	83.7
	機械・自動車	7.4	59.5	5.6	0.1	179.7	SP	32.2	-8.0	274.7	SP	30.5	-0.8	SP	SP	34.5	-7.2
	エレクトロニクス	9.5	26.9	10.6	10.1	32.4	142.9	43.1	21.7	88.8	61.6	58.8	20.7	138.1	74.4	29.2	28.1
	消費・流通	6.6	18.8	13.5	16.2	6.9	89.1	41.0	22.7	47.6	102.7	51.5	26.2	52.5	132.9	75.1	35.6
	情報	-4.0	9.2	5.4	4.2	12.6	4.5	17.8	21.9	SP	27.2	-37.2	-49.1	SP	-19.6	-66.5	-45.2
	公益・インフラ	-6.5	3.5	3.3	9.1	-74.5	1,040.2	32.6	39.4	-75.1	1,625.8	58.7	60.2	LI	SP	102.7	94.3
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	116.0	38.8	65.0	23.1	8,108.7	48.8	67.0	35.1
中業種分類	化学	3.3	32.7	27.7	27.3	2,376.2	354.6	119.7	62.6	3,802.4	432.2	156.2	74.2	SP	SP	225.4	79.3
	鉄鋼・非鉄	0.2	33.6	32.6	32.8	SP	SP	SP	118.4	SP	SP	SP	119.2	SP	SP	SP	93.2
	機械	5.2	29.2	13.5	16.0	71.9	252.3	41.8	20.0	133.0	193.6	39.3	22.5	150.7	191.7	45.1	17.6
	自動車	8.1	70.9	3.4	-3.8	269.6	SP	28.8	-15.3	382.1	SP	27.9	-6.5	SP	SP	31.3	-13.6
	電機・精密	9.5	26.9	10.6	10.1	32.4	142.9	43.1	21.7	88.8	61.6	58.8	20.7	138.1	74.4	29.2	28.1
	医薬・ヘルスケア	-2.2	10.1	7.4	6.6	29.8	30.1	35.8	-5.6	71.0	33.1	43.0	-7.2	45.5	34.5	64.9	-6.5
	食品	-0.9	7.6	0.5	3.9	33.4	25.6	1.9	-15.9	38.1	30.7	6.5	-14.8	43.5	27.1	16.9	-5.1
	家庭用品	2.6	20.1	5.0	7.4	-9.3	95.4	-0.2	-10.3	11.2	132.8	1.2	-6.9	-24.5	258.9	33.5	-4.2
	商社	19.2	36.4	27.4	32.7	8.1	246.3	171.9	173.3	SP	240.5	189.4	160.4	SP	292.4	206.0	183.1
	小売り	-1.1	9.1	9.9	16.4	-18.9	84.1	-10.1	-4.1	-15.2	97.9	-7.7	-0.2	-15.5	429.1	21.4	9.4
	サービス	1.2	8.8	5.3	-0.8	7.2	143.6	45.3	-6.2	8.2	145.9	46.5	-4.7	-49.6	207.3	52.5	8.0
	ソフトウェア	8.5	5.9	-4.1	6.2	13.6	7.2	-3.6	10.2	29.7	11.2	2.2	17.6	64.6	14.2	17.0	23.1
	メディア	-2.0	24.6	33.4	12.2	9.2	978.0	SP	SP	-8.9	886.0	128,821.2	SP	-54.7	SP	SP	SP
	通信	-6.3	8.8	5.5	3.2	12.7	-4.8	5.2	0.3	SP	26.4	-55.4	-63.7	SP	-26.1	-87.2	-63.7
	建設	-8.0	4.7	3.1	6.0	-19.9	-33.1	-39.4	-16.5	-18.5	-29.4	-36.0	-9.7	-11.9	-29.4	-32.7	-10.1
	住宅・不動産	-11.0	11.3	8.3	4.3	-14.6	41.6	26.7	3.2	-16.0	40.0	31.6	2.0	-15.9	54.4	32.5	-9.2
	運輸	-16.7	19.8	12.9	16.2	LI	LS	LS	SP	LI	SP	SP	1,551.6	LI	SP	SP	SP
	公益	9.1	-17.3	-9.5	8.7	-70.6	-46.0	-33.9	SL	SL	-32.9	-46.5	SL	LS	-36.0	-37.8	SL
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	116.0	38.8	65.0	23.1	8,108.7	48.8	67.0	35.1

(注)第1四半期は2～4月期、3～5月期、4～6月期。第2四半期は5～7月期、6～8月期、7～9月期。第3四半期は8～10月期、9～11月期、10～12月期。第4四半期は11月～翌年1月期、12月～翌年2月期、1月～3月期。2022年3月2日までに(通期、第1、第2、第3四半期)のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。連結子会社は除外。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

株価関連指標

	PER			PCFR			PBR		配当利回り			ROE			
	FY21E	FY22E	FY23E	FY21E	FY22E	FY23E	FY20	FY21E	FY21E	FY22E	FY23E	FY20	FY21E	FY22E	FY23E
	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	%	%	%	%	%	%	%
RN Large Cap	14.5	12.9	12.2	-	-	-	1.41	1.34	2.37	2.56	2.75	7.2	9.6	10.1	10.1
RN Large Cap(除く赤字企業)	13.5	12.4	11.7	-	-	-	1.52	1.34	2.43	2.67	2.87	9.4	10.3	10.2	10.1
特殊分類															
RN Large Cap(除く金融)	15.3	13.5	12.8	8.6	8.0	7.6	1.60	1.51	2.21	2.38	2.56	7.5	10.2	10.9	10.8
製造業	15.6	14.0	13.0	9.3	8.6	8.1	1.73	1.60	2.13	2.38	2.59	7.0	10.7	11.2	11.3
素材	8.8	10.0	9.4	4.9	5.2	5.0	1.13	1.01	3.34	3.36	3.48	3.6	12.2	10.0	10.0
加工	15.9	13.6	12.5	9.8	8.6	8.1	1.74	1.62	1.89	2.19	2.44	7.6	10.7	11.6	11.6
非製造業	13.2	11.7	11.4	-	-	-	1.13	1.10	2.69	2.80	2.98	7.3	8.5	9.1	8.9
非製造業(除く金融)	14.9	12.7	12.4	7.7	7.1	7.0	1.43	1.37	2.34	2.38	2.51	8.2	9.5	10.5	10.1
大業種分類															
素材	8.8	10.0	9.4	4.9	5.2	5.0	1.13	1.01	3.34	3.36	3.48	3.6	12.2	10.0	10.0
機械・自動車	13.5	11.1	10.4	8.5	7.3	7.0	1.34	1.28	2.35	2.77	3.04	5.7	9.8	11.1	11.1
エレクトロニクス	19.1	17.1	15.4	11.4	10.4	9.6	2.42	2.17	1.46	1.64	1.87	11.0	12.0	12.2	12.4
消費・流通	16.9	16.6	16.2	10.4	10.3	10.0	1.86	1.75	2.09	2.23	2.37	6.5	10.7	10.5	10.1
情報	15.4	15.8	14.9	7.9	8.0	7.8	1.82	1.77	2.47	2.35	2.40	24.3	12.1	11.0	11.1
公益・インフラ	17.2	8.9	8.5	6.7	4.9	4.7	1.03	0.99	2.67	2.96	3.15	1.3	5.9	10.7	10.3
金融	8.9	8.8	8.3	-	-	-	0.60	0.59	4.20	4.55	4.94	5.6	6.7	6.6	6.7
化学	10.1	10.7	9.9	5.5	5.7	5.4	1.25	1.12	2.90	3.10	3.27	4.3	11.7	10.3	10.4
鉄鋼・非鉄	5.5	7.6	7.4	3.2	3.7	3.6	0.79	0.71	5.38	4.56	4.46	1.7	13.8	9.1	8.8
機械	19.4	16.8	15.6	12.1	10.5	10.0	1.81	1.78	1.79	2.11	2.28	6.1	9.4	10.1	10.2
自動車	11.6	9.4	8.9	7.3	6.3	6.0	1.18	1.12	2.65	3.12	3.44	5.6	10.0	11.5	11.4
電機・精密	19.1	17.1	15.4	11.4	10.4	9.6	2.42	2.17	1.46	1.64	1.87	11.0	12.0	12.2	12.4
医薬・ヘルスケア	24.5	20.0	19.3	14.6	13.0	12.5	2.29	2.19	2.12	2.24	2.31	8.3	9.1	11.3	11.1
食品	19.0	16.7	15.1	10.4	10.2	9.6	1.85	1.71	2.71	3.39	3.65	8.6	9.3	10.6	11.3
家庭用品	28.7	26.1	21.2	17.5	16.4	14.1	3.32	3.11	1.51	1.73	1.83	8.0	11.3	11.5	13.2
商社	6.4	7.1	7.5	4.4	4.7	4.8	1.16	1.05	3.76	3.85	3.97	6.0	17.6	13.9	12.1
小売り	25.0	23.0	21.4	12.2	11.4	10.7	2.54	2.43	1.38	1.39	1.52	5.8	10.1	11.1	11.0
サービス	25.8	28.3	29.1	15.8	17.1	17.3	1.53	1.51	1.18	1.19	1.39	4.0	5.9	5.4	5.1
ソフトウェア	21.2	21.9	23.1	18.1	18.6	19.3	4.16	3.85	2.98	2.31	2.15	19.5	19.0	17.5	15.4
メディア	15.0	17.2	17.8	10.1	11.0	11.3	1.13	1.75	1.90	2.07	1.98	-2.7	12.2	9.8	8.9
通信	13.4	13.8	12.5	6.0	6.1	5.8	1.47	1.37	2.24	2.39	2.56	28.9	10.7	9.9	10.4
建設	12.1	9.7	9.3	9.7	7.9	7.6	0.86	0.88	3.23	3.62	3.78	10.4	7.3	8.6	8.5
住宅・不動産	11.5	10.4	9.9	8.0	7.4	7.0	1.17	1.10	2.88	3.12	3.28	8.6	10.0	10.0	9.9
運輸	24.1	7.8	7.6	7.5	4.6	4.5	1.34	1.24	2.20	2.62	2.90	-10.1	5.3	15.0	13.7
公益	59.1	9.1	8.2	3.3	2.4	2.3	0.51	0.51	3.34	3.37	3.37	5.6	0.9	5.5	5.9
金融	8.9	8.8	8.3	-	-	-	0.60	0.59	4.20	4.55	4.94	5.6	6.7	6.6	6.7
RN Small Cap	13.2	12.9	12.5	-	-	-	1.05	0.92	2.35	2.39	2.44	5.0	7.2	7.2	7.1
RN Small Cap(除く金融)	13.8	13.6	13.1	7.3	7.2	7.1	1.21	1.06	2.25	2.30	2.34	5.2	7.9	7.8	7.6

(注)2022年3月2日時点。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布されたております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

Russell/Nomura 日本株インデックスとは？

Russell/Nomura 日本株インデックスとは？

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券金融工学研究センターと Frank Russell Company が共同で開発した日本株インデックスです。

Russell/Nomura 日本株インデックスは、以下のような目的での利用を想定しています。

投資政策（戦略的アセットアロケーション）の策定

マネジャー・ストラクチャーの策定

運用ベンチマークとしての利用

ポートフォリオ管理

パフォーマンス評価

リスク管理

Russell/Nomura 日本株インデックスの主な特徴は以下の通りです。

全上場銘柄のうち浮動株調整時価総額上位 98%の銘柄から構成され、広い市場カバレッジを持つ、浮動株時価総額加重平均方式の株価指数です。

東証一部の上場企業のみならず構成銘柄を限定せず、全市場の上場銘柄を対象に、広範な銘柄群から選択されます。

安定持株比率を考慮し、実際に投資可能な市場を反映しています。

Large/Small や Value/Growth の投資スタイル別のサブインデックスを持ちます。

Prime インデックスは、Total Market インデックスのうち、安定持ち株控除後の時価総額上位の銘柄（1000 銘柄）から構成されます。

構成銘柄は明確な定義に基づき定量的に選定されます。

構成銘柄の見直しは年に一度行います。

なお、Russell/Nomura 日本株インデックスのルールについては、「Russell/Nomura 日本株インデックス 構成ルールブック」を参照ください。

Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社および Frank Russell Company に帰属します。なお、野村証券株式会社および Frank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

アナリスト証明

私 Japan Equity Research は、(1) レポートに記述されている全ての見方が私のここで議論した全ての証券や発行企業に対する私の見方を正確に反映していることを保証いたします。(2) さらに、私は私の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、(3) 米国の NSI、英国の NIP あるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

重要なディスクロージャー

当社に関するディスクロージャー

野村証券の親会社である野村ホールディングスの子会社又は関連会社、野村証券の役員が役員を兼務している会社、野村グループが株式を合計 1%以上保有している会社および野村証券が過去 12 カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<https://www.nomuraholdings.com/ip/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 リサーチ・プロダクション業務部までお問合せ下さい。

リサーチのオンライン提供と利益相反に関するディスクロージャー

野村グループのリサーチは、www.nomuranow.com/research、ブルームバーグ、キャピタル IQ、ファクトセット、ロイター、トムソン・ワンでご覧いただけます。重要なディスクロージャーにつきましては、<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx> にご参照いただくか、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インクまでお申し出ください。ウェブサイトへのアクセスでお困りの場合には grpsupport@nomura.com にお問い合わせください。

本レポートを作成したアナリストは、その一部は投資銀行業務によって得ている会社の総収入など、様々な要素に基づく報酬を得ています。特に断りがない限り、本レポートの表紙に記載されている米国外のアナリストは、金融取引業規制機構 (FINRA) / ニューヨーク証券取引所 (NYSE) の規定に基づくリサーチ・アナリストとしての登録・資格を得ておらず、NSI の関係者ではない場合があります。また、調査対象企業とのコミュニケーション、公の場での発言、あるいはリサーチ・アナリスト個人が保有する証券の売買に関して、FINRA の規則 2241 や NYSE の規則 472 を適用されない場合があります。

ノムラ・グローバル・フィナンシャル・プロダクツ・インク (「NGFP」)、ノムラ・デリバティブ・プロダクツ・インク (「NDPI」) およびノムラ・インターナショナル plc (「Nlplc」) は、商品先物取引委員会および米国先物取引委員会にスワップ・ディーラーとして登録されています。NGFP、NDPI および Nlplc は、通常業務として、先物およびデリバティブ商品のトレーディングに従事しており、いずれの商品も本レポートの対象となることがあります。

評価の分布 (野村グループ)

野村グループの株式リサーチのグローバルでの評価の分布は以下のとおりとなっています。

56%が法令で定められた Buy レーティング、この Buy の企業の中で 38%が野村の投資銀行業務の顧客です。また、この Buy の企業の中で 0%が欧州経済領域の規制市場で売買を許可され、かつ野村が重要な証券サービスを提供している顧客です。40%が法令で定められた Hold レーティング(野村では Neutral)、この Hold の企業の中で 60%が野村の投資銀行業務の顧客です。また、この Hold の企業の中で 0%が欧州経済領域の規制市場で売買を許可され、かつ野村が重要な証券サービスを提供している顧客です。4%が法令で定められた Sell レーティング(野村では Reduce)、この Sell の企業の中で 10%が野村の投資銀行業務の顧客です。また、この Sell の企業の中で 0%が欧州経済領域の規制市場で売買を許可され、かつ野村が重要な証券サービスを提供している顧客です。(2021年12月31日現在)

野村グループの説明は、ディスクレイマーの冒頭をご参照ください。

重要な証券サービスは EU の市場濫用規制で定義されています。

野村グループの株式リサーチの個別銘柄およびセクターのレーティングシステム定義

レーティングシステムは、マネジメントによる一定の裁量の下、ベンチマークに対する個別企業の予想パフォーマンスを表す相対システムです。アナリストの目標株価は、現時点での株式の内在妥当価値の評価です。目標株価の計算方法は、ディスカウント・キャッシュフロー、期待 ROE、相対評価等を含み、アナリストが定義します。アナリストは、(目標株価-株価)/株価として定義された、目標株価までの予想アップサイド/ダウンサイドに言及することもあります。

「個別企業」

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布したてております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

- 1 または Buy = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 2 または Neutral = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 3 または Reduce = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合
 レーティング保留(Suspended) = 法令や社内規定などにより、一時的にレーティング、目標株価および業績予想を保留する場合。
 Not rated または未付与 = 野村のレギュラーカバーの対象ではありません。

ベンチマークは、以下の通りです。米国・欧州・日本を除くアジア：個別企業の評価方法のベンチマークをご参照ください。

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal> にあるディスクロージャーでご覧いただけます。グローバル・エマージング市場（除くアジア）：評価方法に別途記載がない限り MSCI エマージング市場(除くアジア)。日本：Russell/Nomura Large Cap 「セクター」

- 強気(Bullish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 中立(Neutral) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 弱気(Bearish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合
 Not rated または N/A = 当該セクターにレーティングがない場合

ベンチマークは、以下の通りです。米国：S&P500、欧州：ダウ・ジョーンズ STOXX®600、グローバル・エマージング市場：MSCI エマージング市場(除くアジア)。日本を含むアジア：セクターレーティングがありません。

目標株価

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、今後 12 カ月での達成が期待されています。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関する市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

ディスクレイマー

本資料は表紙に記載されている野村グループの関連会社により作成されたもので、表紙などに従業員やその協力者が記載されている 1 社あるいは複数の野村グループの関連会社によって単独あるいは共同で作成された資料が含まれます。ここで使用する「野村グループ」は、野村ホールディングス、およびその関連会社と子会社を指し、(a)日本の野村証券（「NSC」）、(b)ドイツのノムラ・ファイナンシャル・プロダクツ・ヨーロッパ GmbH（「NFPE」）、(c)英国のノムラ・インターナショナル plc（「Nlplc」）、(d)米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク（「NSI」）、(e)香港の野村国際（香港）（「NIHK」）、(f)韓国のノムラ・フィナンシャル・インベストメント(韓国)（「NFIK」）(韓国金融投資協会(「KOFIA」)に登録しているアナリストの情報は KOFIA のイントラネット <http://dis.kofia.or.kr> でご覧いただけます)、(g)シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド（「NSL」）(登録番号 197201440E、シンガポール金融監督局の監督下にあります)、(h)オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド（「NAL」）(ABN 48 003 032 513)（オーストラリアのライセンス番号 246412、オーストラリア証券投資委員会(「ASIC」)の監督下にあります)、(i)マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn. Bhd.（「NSM」）、(j)台湾の NIHK 台北支店（「NITB」）、(k)インドのノムラ・フィナンシャル・アドバイザー・アンド・セキュリティーズ（インド）プライベート・リミテッド（「NFASL」）、（登録住所: Ceejay House, Level 11, Plot F, Shivsagar Estate, Dr. Annie Besant Road, Worli, Mumbai-400 018, India；電話: 91 22 4037 4037、ファックス: 91 22 4037 4111; CIN 番号: U74140MH2007PTC169116、SEBI 登録番号(株式ブローカレッジ): INZ000255633、SEBI 登録番号(マーチャントバンキング): INM000011419、SEBI 登録番号(リサーチ): INH000001014)が含まれます。リサーチ・レポートの表紙のアナリスト名の横に記載された「CNS タイランド」の記載は、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック・カンパニー・リミテッド（「CNS」）に雇用された当該アナリストが、CNS 及び NSL 間のアグリーメントに基づき、NSL にリサーチ・アシスタントのサービスを行っていることを示しています。リサーチ・レポートの表紙の従業員氏名の横に記載された「NSFSPL」は、ノムラ・ストラクチャード・ファイナンス・サービスズ・プライベート・リミテッドに雇用された当該従業員が、インターカンパニー・アグリーメントに基づき、特定の野村の関連会社のサポートを行っていることを示しています。リサーチ・レポートの表紙の個人名の横に記載された「ベルダーナ」は、「PT ベルダーナ セキュリタス インドネシア（「ベルダーナ」）に雇用された従業員が、リサーチパートナーシップアグリーメントに基づき、NIHK に対してリサーチ・アシスタントのサービスを提供することを示しています。ベルダーナと当該個人はいずれもインドネシア国外でのライセンスを有していません。野村東方国際証券有限公司（「NOI」）は、野村ホールディングス株式会社、東方国際（集団）有限公司並びに上海黄浦投資控股（集団）有限公司の出資する合併会社ですが、野村グループの定義には含まれておりません。リサーチ・レポートの表紙において NOI の横に明記されている個人は、NOI に雇用されており、NIHK に対して、両社が締結しているリサーチ・パートナーシップ・アグリーメントに基づいたリサーチ・アシスタント・サービスを提供していることを示しており、NOI と当該個人はいずれも中国本土以外でのライセンスを有していません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布したてております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく、(ii)証券の売却の申込みあるいは証券購入の勧誘が認められていない地域における当該行為を意図しておらず、かつ(iii)野村グループに関するディスクロージャー以外は、信頼できると判断されるが野村グループによる独自の確認は行っていない情報源に基づいております。

野村グループに関するディスクロージャー以外は、野村グループは、本資料の公正性、正確性、完全性、適格性、信頼性、適切性、または部分的な目的に適合する、あるいは商業的に実行可能であることを明示的あるいは暗黙の、保証または提示もしくは約束するものではありません。また、法令・諸規則により許容可能な最大限の範囲において、本資料および関連データの利用の結果として行われた行為（あるいは行われないという判断）に対する責任（過失による、そうでなければ、全体または一部において）を負いません。これにより、野村グループによる全ての保証とその他の確認は法令・諸規則により許容可能な最大限の範囲まで免除されます。野村グループは本資料もしくは本資料に含まれる情報、ないしはそれに関連して生じるものの利用、誤用あるいは配布から生じるいかなる損失に対して一切の責任（過失による、そうでなければ、全体または一部において）を負いません。

本資料中の意見または推定値は本資料に記載されている発行日におけるものであり、本資料中の意見および推定値を含め、情報は予告なく変わることがあります。野村グループは、いかなる義務も明示的に否定するものではなく、本資料を更新もしくは改定する義務を負うものではありません。本資料中の論評または見解は執筆者のものであり、野村グループ内の他の関係者の見解と一致しない場合があります。お客様は本資料中の助言または推奨が各自の個別の状況に適しているかどうかを検討する必要があります。また、必要に応じて、税務を含め、専門家の助言を仰ぐことをお勧めいたします。野村グループは税務に関する助言を提供していません。

野村グループ、その執行役、取締役、従業員および関連会社は、関連法令、規則で認められている範囲内で、本資料中で言及している発行体の証券、商品、金融商品、またはそれらから派生したオプションやその他のデリバティブ商品、および証券について、自己勘定、委託、その他の形態による取引、買持ち、売持ち、あるいは売買を行う場合があります。また、野村グループ会社は発行体の金融商品の（英国の適用される規則の意味する範囲での）マーケットメーカーあるいはリクイディティ・プロバイダーを務める場合があります。マーケットメーカー活動が米国あるいはその他の地域における諸法令および諸規則に明記された定義に従って行われる場合、発行体の開示資料においてその旨が別途開示されます。

本資料には、第三者から入手した情報が記載されている場合がありますが、スタンダード&プアーズ (S&P) などの格付け機関による格付けだけではありません。野村グループは、本資料もしくはそれに関連して生じる第三者から取得した情報に関して、同一性、公正性、正確性、完全性、適格性、商品適格性、または部分的な目的への適合性に係るすべての表明、保証、または約束を明示的に一切負わないものとし、また、本資料に含まれている、またはそれに関連して生じる、直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別あるいは派生的な損害、費用、経費、弁護士料、損失コスト、損失（逸失利益や機会費用を含む）に関する責任（過失による、そうでなければ、全体または一部において）を負うものではありません。当該第三者の書面による事前の許可がない限り、第三者が関わる内容の複製および配布は形態の如何に関わらず禁止されております。第三者である情報提供者は格付けを含め、いずれの情報の公正性、正確性、完全性、適格性、適時性あるいは利用可能性を、明示的あるいは暗黙の保証をしておらず、原因が何であれ、(不注意あるいは他の理由による)誤りあるいは削除、または当該内容の利用もしくは誤用に起因する結果に対する一切の責任を負いません。第三者である情報提供者は、商品適格性、または部分的な目的への適合性の保証を含め（ただしこれに限定されない）、明示的あるいは暗黙の保証を行っていません。第三者である情報提供者は格付けを含め、提供した情報の利用に関連する直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別あるいは派生的な損害、費用、経費、弁護士料、損失コスト、費用（損失収入または利益、機会コストを含む）に対する責任（過失による、そうでなければ、全体または一部において）を負いません。信用格付けは意見の表明であり、事実または証券の購入、保有、売却の推奨を表明するものではありません。格付けは証券の適合性あるいは投資目的に対する証券の適合性を扱うものではなく、投資に関する助言として利用することはお控えください。

本資料中に含まれる MSCI から得た情報は MSCI Inc. (「MSCI」) の独占的財産です。MSCI による事前の書面での許可がない限り、当該情報および他の MSCI の知的財産の重複、複製、再配信、再配布あるいは使用は、金融商品と指数の作成においては、いかなる目的であっても、その全部または一部を含んでの利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該資料もしくは本資料に含まれる情報、ないしはそれに関連して生じるものすべての部分について、独創性、公正性、正確性、完全性、適格性、商品適格性、特定の目的に対する適性に関する表明、保証または約束を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任（過失による、そうでなければ、全体または一部において）をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社および Frank Russell Company に帰属します。なお、野村証券株式会社および Frank Russell Company は、当インデックスの公正性、正確性、完全性、適格性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布したてております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は投資家のお客様にとって投資判断を下す際の諸要素のうちの一つにすぎないとお考え下さい。また、本資料は、直接・間接を問わず、投資判断に伴う全てのリスクについて検証あるいは提示しているのではないことをご了解ください。野村グループは、ファンダメンタル分析、定量分析等、異なるタイプの数々のリサーチ商品を提供しております。また、時間軸の捉え方や分析方法の違い等の理由により、リサーチのタイプによって推奨が異なる場合があります。野村グループは野村グループのポータル・サイト上へのリサーチ商品の掲載および/あるいはお客様への直接的な配布を含め、様々な方法によってリサーチ商品を発表しております。リサーチ部門が個々のお客様の要望に応じて提供する商品およびサービスはお客様の属性によって異なる場合があります。

当レポートに記載されている数値は過去のパフォーマンスあるいは過去のパフォーマンスに基づくシミュレーションに言及したものである場合があります。将来のまたは見込まれるパフォーマンスを示唆するものとして信頼できるものではありません。情報に将来のパフォーマンスおよび事業の見通しに関する期待、予想、示唆が含まれている場合、係る予想は将来のまたは見込まれるパフォーマンスを示唆するものとして必ずしも信頼できるものではありません。また、シミュレーションはモデルと想定を簡略化に基づいて行われており、想定が過度に簡略化され、将来のリターン分布を反映していない場合があります。本資料で説明のために作成・発行された数値、投資ストラテジー、インデックスは、EU金融ベンチマーク規制が定義する"ベンチマーク"としての"使用"を意図したものではありません。

特定の証券は、その価値または価格、あるいはそこから得られる収益に悪影響を及ぼし得る為替相場変動の影響を受ける場合があります。金融市場関連のリサーチについて：アナリストによるトレード推奨については、以下の2通りに分類されます；戦術的（tactical）トレード推奨は、向こう3カ月程度の見通しに基づいています；戦略的（strategic）トレード推奨は、向こう6カ月から12カ月の見通しに基づいています。これら推奨トレードについては、経済・市場環境の変化に応じて、適宜見直しの対象となります。また、ストップ・ロスが明記されたトレードについては、その水準を超えた時点で推奨の対象から自動的に外れます。トレード推奨に明記される金利水準や証券のプライスについては、リサーチ・レポートの発行に際してアナリストから提出された時点の、ブルームバーグ、ロイター、野村のいずれかによる気配値であり、その時点で、実際に取引が可能な水準であるとは限りません。

本資料に記載された証券は米国の1933年証券法に基づく登録が行われていない場合があります。係る場合、1933年証券法に基づく登録が行われる、あるいは当該登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人を対象とする購入申込みあるいは売却はできません。準拠法が他の方法を認めていない限り、いかなる取引もお客様の地域にある野村の関連会社を通じて行う必要があります。

本資料は、Nipicにより英国において投資リサーチとして配布することを認められたものです。Nipicは、英国のブルーデンス規制機構によって認可され、英国の金融行為監督機構とブルーデンス規制機構の規制を受けています。Nipicはロンドン証券取引所会員です。本資料は、英国の適用される規則の意味する範囲での個人的な推奨を成すものではなく、あるいは個々の投資家の特定の投資目的、財務状況、ニーズを勘案したものではありません。本資料は、英国の適用される規則の目的のために「適格カウンターパーティ」あるいは「専門的顧客」である投資家のみを対象にしたもので、したがって、当該目的のために「個人顧客」である者への再配布は認められておりません。本資料は、ノムラ・ファイナンシャル・プロダクツ・ヨーロッパ GmbH（「NFPE」）により欧州経済領域内において投資リサーチとして配布することを認められたものです。NFPEは、フランクフルト/メイン裁判所の商業登記簿に登録された商業登記番号 HRB110223 であるドイツ法下の有限責任会社として組織された会社であり、ドイツ連邦金融監督庁(BaFin)の監督下にあります。

本資料は、香港証券先物委員会の監督下にあるNIHKによって、香港での配布が認められたものです。本資料は、香港で適用される規制における「プロの投資家」に該当する投資家のみを対象としており、そのような目的で「プロの投資家」でない人には再配布できません。本資料は、オーストラリアでASICの監督下にあるNALによってオーストラリアでの配布が認められたものです。また、本資料はNSMによってマレーシアでの配布が認められています。シンガポールにおいては、本資料は、証券先物法（第110条）及びその他で定義される免除フィナンシャルアドバイザーであるNSLにより配布されており、シンガポール通貨庁により規制されています。

NSLは、金融アドバイザー規制の規則32Cに基づく取り決めに従って海外の関係会社により発行された本資料を配布することができます。本資料の受領者が、証券先物法（第289条）で定義されている認定、専門的もしくは機関投資家でない場合、NSLはそのような受領者に対しては本資料の内容について、法律によって要求される範囲においてのみ法的責任を負うものとし、シンガポールにて本資料の配布を受けたお客様は本資料から発生した、もしくは関連する事柄につきましてはNSLにお問い合わせください。本資料は、一般的な流通のために作成されたものであり、特定の投資目的、金融の状況又は特定の者の特定の必要性を考慮したものではありません。受領者は、別途の契約に基づいて、投資の適切性についてフィナンシャルアドバイザーからの助言を、妥当なものであるとして受けることを含め、証券購入の決定をする前に、自身の特定の投資目的、金融の状況又は特定の必要性を考慮する必要があります。

本資料は米国においては1933年証券法のレギュレーションSの条項で禁止されていない限り、米国登録ブローカー・ディーラーであるNSIにより配布されます。NSIは1934年証券取引所法規則15a-6に従い、その内容に対する責任を負っております。本資料を作成した会社は、野村グループ内の関連会社が、顧客が入手可能な複製を作成することを許可しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布したてております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

野村サウジアラビア、Nlplc、あるいは他の野村グループ関連会社はサウジアラビア王国（「サウジアラビア」）での（資本市場庁が定めるところの）「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」以外の者への本資料の配布、アラブ首長国連邦（「UAE」）においては、（ドバイ金融サービス機構が定めるところの）「マーケット・カウンターパーティー」または「専門的顧客」以外の者への配布、また、カタール国の（カタール金融センター規制機構が定めるところの）「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者への配布を認めておりません。サウジアラビアにおいては、「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」以外の者、UAEの「マーケット・カウンターパーティー」または「専門的顧客」以外の者、あるいはカタールの「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者を対象に本資料ならびにそのいかなる複製の作成、配信、配布を行うことは直接・間接を問わず、係る権限を持つ者以外が行うことはできません。この規定に従わないと、サウジアラビア、UAE、あるいはカタールの法律に違反する行為となる場合があります。

インドネシア共和国の法律に基づいて公募増資を行う場合、本資料はインドネシア国内での配布、インドネシア共和国域内での流通やインドネシア国民（居住地または所在地にかかわらず）への流通、もしくはインドネシアの法人や居住者への提供はできません。本資料に言及されている証券のインドネシア国内における募集もしくは販売、インドネシア国民（居住地または所在地にかかわらず）への募集もしくは販売、あるいはインドネシア共和国の法律に基づいて公募増資を行う場合におけるインドネシアの法人、居住者への販売もしくは売却は行われないう場合があります。

台湾上場企業に関するレポートおよび台湾所属アナリスト作成のレポートについて：本資料は参考情報の提供だけを目的としています。お客様ご自身で投資リスクを独自に評価し、投資判断に単独で責任を負っていただく必要があります。本資料のいかなる部分についても、野村グループから事前に書面で承認を得ることなく、報道機関あるいはその他の誰であっても複製あるいは引用することを禁じます。「Operational Regulations Governing Securities Firms Recommending Trades in Securities to Customer」及びまたはその他の台湾の法令・規則に基づき、お客様が本資料を関係者、関係会社およびその他の第三者を含む他者へ提供すること、あるいは本資料を用いて利益相反があるかもしれない活動に従事することを禁じます。NIHK 台湾支店が執行できない証券または商品に関する情報は、情報の提供だけを目的としたものであり、投資の推奨または勧誘を意図したものではありません。

本資料は、野村グループ若しくはその子会社・関連会社（以下総称して「オフショア会社」）が作成したものであり、銘柄のリサーチ提供について中華人民共和国（「中国」（この資料では、香港、マカオ、台湾を除く））からライセンスを受けていません。本リサーチ・レポートは中国国内での配布を承認されていない、もしくは配布を意図されていません。中国 A 株に関連する分析（もしあれば）は、中国に居住もしくは所在する者を対象に作成されたものではありません。利用者は、投資判断を行うに当たり、本リサーチ・レポートに含まれる如何なる情報にも依拠してはいけません。また、オフショア会社はこれに関して責任を負いません。

本資料のいかなる部分についても、野村グループ会社から事前に書面で同意を得ることなく、(i)その形態あるいは方法の如何にかかわらず複製、撮影、再生成、または重複することあるいは(ii)再配信、再発行、再配布することを禁じます。本資料が、電子メール等によって電子的に配布された場合には、情報の傍受、変造、紛失、破壊、あるいは遅延もしくは不完全な状態での受信、またはウィルスへの感染の可能性があることから、安全あるいは誤りがない旨の保証は致しかねます。従いまして、送信者は電子的に送信したために発生する可能性のある本資料の内容の誤りあるいは欠落に対する責任（過失による、そうでなければ、全体または一部において）を負いません。確認を必要とされる場合には、印刷された文書をご請求下さい。

日本で求められるディスクレイマー

レポート本文中の格付記号の前に※印のある格付けは、金融商品取引法に基づく信用格付業者以外の格付業者が付与した格付け（無登録格付け）です。無登録格付けについては「無登録格付に関する説明書」<https://www.nomura.co.jp/retail/bond/noregistered.html> をご参照ください。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.43%（税込み）（20 万円以下の場合は、2,860 円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料（換金時手数料）および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式（国内 REIT、国内 ETF、国内 ETN、国内インフラファンドを含む）の売買取引には、約定代金に対し最大 1.43%（税込み）（20 万

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布したてております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

円以下の場合は、2,860円（税込み）の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内REITは運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内ETF・ETNは連動する指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。国内インフラファンドは運用するインフラ資産等の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額）に対し最大1.045%（税込み）（売買代金が75万円以下の場合は最大7,810円（税込み））の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料（約定代金に対し最大1.43%（税込み）（20万円以下の場合は2,860円（税込み）））、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品質料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上（オンライン信用取引の場合、売買代金の33%以上）で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍まで（オンライン信用取引の場合、委託保証金の約3倍まで）のお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

CBの売買取引には、約定代金に対し最大1.10%（税込み）（4,400円に満たない場合は4,400円（税込み））の売買手数料をいただきます。CBを相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CBは転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等によるCB価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建てCBは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金はできません。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。（変動10年：直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685、固定5年、固定3年：2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）

物価連動国債を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。物価連動国債の価格は、市場の金利水準の変化や全国消費者物価指数の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。想定元金額は、全国消費者物価指数の発行時からの変化率に応じて増減します。利金額は、各利払時の想定元金額に表面利率を乗じて算出します。償還額は、償還時点での想定元金額となりますが、2023年以降に償還するもの（第17回償還以降）については、額面金額を下回りません。

投資信託のお申込み（一部の投資信託はご換金）にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%（税込み）の購入時手数料（換金時手数料）をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（最大5.5%（税込み・年率））のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

金利スワップ取引、及びドル円ベース・スワップ取引（以下、金利スワップ取引等）にあたっては、所定の支払日における所定の「支払金額」のみお支払いいただきます。金利スワップ取引等には担保を差入れていただく場合があります。取引額は担保の額を超える場合があります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布したてております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

担保の額は、個別取引により異なりますので、担保の額及び取引の額の担保に対する比率を事前に示すことはできません。金利スワップ取引等は金利、通貨等の金融市場における相場その他の指標にかかる変動により、損失が生じるおそれがあります。また、上記の金融市場における相場変動により生じる損失が差入れていただいた担保の額を上回る場合があります。また追加で担保を差入れていただく必要が生じる場合があります。お客様と当社で締結する金利スワップ取引等と「支払金利」（又は「受取金利」）以外の条件を同一とする反対取引を行った場合、当該金利スワップ取引等の「支払金利」（又は「受取金利」）と、当該反対取引の「受取金利」（又は「支払金利」）とは差があります。商品毎にリスクは異なりますので、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差し入れ又は預託していただく場合があります。取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売りの場合に受取る金額と買いの場合に支払う金額には差があります。CDS取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄ごとに11,000円（税込み）を上限額として移管手数料をいただきます。有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

野村グループは法令順守に関する方針および手続き（利益相反、チャイニーズ・ウォール、守秘義務に関する方針を含むがそれに限定されない）やチャイニーズ・ウォールの維持・管理、社員教育を通じてリサーチ資料の作成に関わる相反を管理しています。

本資料で推奨されたトレードについて、その構築に用いられた手法や数理・解析モデルに関する追加情報が必要な場合は、表紙に記載された野村のアナリストにお問い合わせください。ディスクロージャー情報については下記のサイトをご参照ください。

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx>

Copyright © 2022 Nomura Securities Co., Ltd. All rights reserved.

Disclosures as of 07-Mar-2022.

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。